

# 金城学院大学

## 文学部国際英語学科 設置の趣旨等を記載した書類

### 目 次

I. 設置の趣旨及び必要性 .....	2
II. 学部学科の特色 .....	6
III. 学部・学科等の名称及び学位の名称 .....	8
IV. 教育課程の編成の考え方及び特色 .....	8
V. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 .....	15
VI. 企業実習（インターンシップ含）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 .....	20
VII. 取得可能な資格 .....	21
VIII. 入学者選抜の概要 .....	21
IX. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色 .....	25
X. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み .....	27
XI. 施設、設備等の整備計画 .....	28
XII. 管理運営 .....	32
XIII. 自己点検・評価 .....	34
XIV. 情報の公表 .....	35
XV. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 .....	39
XVI. 社会的・職業的自立に係る指導等及び体制 .....	41

## I. 設置の趣旨及び必要性

### 1. 国際英語学科の設置の背景

金城学院大学は、1949年（昭和24年）英文学部英文学科の設立をもって始まった。女性を対象に英語を中心とした国際教育は、その後、文学部英文学科を経て、21世紀初頭の2002年（平成14年）の改組により、文学部英語英米文化学科へと受け継がれ、現在に至っている。21世紀も四半世紀目にかかりつつある今、女子教育に求められる内容も大きく変化している。少子高齢化やグローバル化が進むなかで、女性の社会進出が顕著となることに加えて、リーダーシップを発揮することを望む女性、より高い社会的地位を目指す女性が増えてきている。そのため、女子を対象とした大学の英語系学科においては、高度な英語運用能力や国際的な教養のみならず、社会をリードしていくために必要な明晰な思考力やビジネス等の現場で即戦力として活躍できる実践力をいち早く習得することが求められている。このような時代の要請に応えるため、本学は文学部に国際英語学科を設置し、新たな女子教育を展開する。

### 2. 教育研究上の目的、養成する人材像

国際英語学科では、教育研究上の目的を以下のように定め、これに基づいて学科の4年間のカリキュラムが編成されている。また、養成する人材像を以下のように定め、「人間性」、「英語コミュニケーション能力」、「思考力」、「協働」、「主体的」をキーワードに、知識や技能のみに偏らない全人的な教育を行うことを目標としている。

教育研究上の目的について

世界の多様な人々と協働し、主体的に社会に貢献する人材を養成する。そのために、卓越した英語力、明晰な思考力、優れた実践力を育成する。

養成する人材像について

豊かな人間性を育むとともに、高度な英語コミュニケーション能力と文化や言語の研究を通して身につけた明晰な思考力を活用して、ビジネス、教育、観光などの分野で、世界諸地域の人々と協働しながら主体的に活躍できる人材を養成する。

養成する人材像とアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの関連性については、【別紙資料 1～3】で示す。

【別紙資料1 養成する人材像と3つのポリシーの相関図】

【別紙資料2 カリキュラム・ツリー】

【別紙資料3 カリキュラム・マップ】

### 3. 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

#### ディプロマ・ポリシーについて

国際英語学科では、学則第1条を踏まえ、所定の124単位と必修等の条件を充たしたうえで、以下に定める資質・能力を有すると認められた者に、学士(国際英語学)の学位を授与します。

- (1) 真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献するための基本的な考え方と豊かな人間性を身につけている。
- (2) 英語とその背後にある文化や社会に関する専門知識を幅広く身につけている。
- (3) 高度な英語運用能力を身につけ、英語を用いて自分の意見や考えを口頭または文章で明確に伝えることができる。
- (4) 国際社会における課題を自ら見つけ、必要な情報やデータを収集・分析し、論理的に考察したうえで、結論を導き出すことができる。
- (5) ビジネス、教育、観光などの分野において、各々が国際的に活躍するために必要な知識と実践力を身につけている。
- (6) 隣人のために行動することを通して、他者をいたわり思いやる多文化共生社会実現の重要性を理解できる。

### 4. 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

#### カリキュラム・ポリシーについて

国際英語学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目、及びその他必要とする科目を基礎から発展への段階をふまえて体系的に配置し、講義科目、演習科目、実験・実習科目を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。教育課程表のほかに、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表す科目分類番号制を採用し、カリキュラムの全体像を分かりやすく提示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

## 1. 教育内容

- (1) 国際英語学科の教育課程に【共通教育科目】、【専門教育科目】を配置し、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。
- (2) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目には、建学の精神に基づく【金城アイデンティティ】を含む【基礎教育科目】と、自身の生き方を考える【キャリア教育科目】の科目区分のもと、カリキュラムを適切に編成します。
- (3) 専門教育科目では、【基礎科目】、【基幹科目】、【展開科目】、【演習科目】の科目区分のもと、英語力の向上、英語とその背後にある文化の研究、および社会での実践を意識した学びを修得できるよう、カリキュラムを適切に編成します。
- (4) 初年次教育では、入学者が高校から大学の学びに円滑に移行すること、大学教育が求める学問的・社会的要件を段階的に満たすことができるようにすることに重点を置きます。

共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。専門教育科目における初年次教育では、英語力の基礎を固め、英語圏文化、英語という言葉、および国際社会に関する基本的知識を修得するとともに、思考力を培うための基礎を身につけるようにします。

- (5) 習熟度別クラスによる少人数教育を基本とした【基幹科目】を編成し、英語力の向上を効果的・継続的に図ります。
- (6) 英語圏文化学、英語学、英語教育学の体系性に基づき、【基礎科目】、【展開科目】を設置して英語力、思考力、実践力を高めるカリキュラムを編成します。
- (7) 学生が身につけた知識・技能・態度を総合的に活用できるように【演習科目】を編成します。

## 2. 教育方法

- (8) 講義科目においては、豊かな人間性を身につけ、英語とその背後にある文化の理解を目的とし、知識を体系的に教授するとともに学生が自ら関心をもって能動的に学ぶことができるような教育方法を実施します。
- (9) 演習科目においては、豊かな人間性を身につけ、英語力、思考力、実践力を培うことを目的とし、学生が自ら問題意識をもって主体的に探究し、その結果を論理的に説明

する力を獲得できるような教育方法を実施します。

- (10) 実験・実習科目においては、知識や技能を身につけ、総合的に活用し、思考力を養うプログラムを編成して実施します。
- (11) 授業時間外学修をすべての授業科目に課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (12) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修を支援するとともに、充実した学生生活のために必要な助言を行います。

### 3. 評価

- (13) 学修成果の評価については、公平性と透明性を確保するために、到達目標と評価方法をシラバスに定め、筆記試験、実技試験、レポート、実習評価、授業貢献度等から多面的・総合的に評価を行います。

## 5. 入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

### アドミッション・ポリシーについて

国際英語学科では、本学の建学の精神を踏まえた教育目的を尊重し、英語とその背後にある文化に関心を持ち、高度な英語運用能力を身につけることを通して、国際的に社会に貢献する人材を養成します。そのため入学者に対してはカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要な次に掲げる学力の3つの要素を備えていることを期待します。また、適正に学生を選抜して受け入れるように、様々な方法による入試選抜を実施します。

#### 1. 知識・技能

- (1) 高等学校等における学修により、全般的な基礎学力を身につけているとともに、英語の基本的な読解力および表現力と正しい文法知識を有しており、大学において高度な英語運用能力の修得に強い意欲のある学生を求めます。

#### 2. 思考力・判断力・表現力

- (2) 英語とその背後にある文化に対する幅広い関心と探求心を備えており、これらを研究し、その成果を発表することを通して、明晰な思考力、的確な判断力、豊かな言語表現力を身につけることを目指す学生を求めます。

(3) 通訳、エアライン、英語教育、観光、ビジネスなどの分野に興味をもち、身につけた能力を国際社会で発揮する意欲のある学生を求めます。

3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(4) 身につけた英語力、思考力、実践力を生かし、自ら主体的に世界の多様な人々と協働しながら社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

## 6. 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本学科が目指す「教育研究上の目的」等の観点から、研究対象とする中心的な学問分野は、「英語圏文化学」、「英語学」、「英語教育学」である。「英語圏文化学」には、文化研究に加えて「英米文学研究」、「英米史研究」が含まれている。

## II. 学部学科の特色

### 1. 国際英語学科が重点的に担う役割・機能

国際英語学科は、高等教育機関としての大学の役割・機能を明確にしたうえで、教育活動をおこなっていく。中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日）における提言「高等教育の多様な機能と個性特色の明確化」では、とりわけ大学として7つの機能が示されている。すなわち、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）である。本学科の重点的な役割・機能は、このなかの「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」、「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」の3つの充実と発展に貢献することにある。

そのうえで、本学科は、養成する人材像を「豊かな人間性を育むとともに、高度な英語コミュニケーション能力と文化や言語の研究を通して身につけた明晰な思考力を活用して、ビジネス、教育、観光などの分野で、世界諸地域の人々と協働しながら主体的に活躍できる人材を養成する」と定め、「卓越した英語力」、「明晰な思考力」、「優れた実践力」を学生が習得することができるように、次に掲げる特色ある教育を実施する。

### 2. 国際英語学科の学びの特色

(1) 「卓越した英語力」の習得

グローバル社会で必要となる「卓越した英語力」の習得は、本学科の教育活動の根幹をなすものである。英語能力の向上を目的としたスキル科目を本学科では4年間必修とし、日本語話者の教員が担当する科目、英語話者の教員が担当する科目を効果的に配置するとともに、習熟度別クラス編成によって各学生がレベルに合った授業を受講できるように工夫がなされている。とりわけ、英語による発信力向上を重視し、スピーキング、ライティング、プレゼンテーションを指導する必修を数多く開講することが特色となっている。ライティングを扱う科目では添削指導をおこない、学生の弱点を把握したうえで、英語力の着実な向上を図る。

## (2) 「明晰な思考力」の習得

1年次では、学生全員が英語圏文化学、英語学の基礎を学び、2年次から[英米文化研究コース]、[英語研究コース]に分かれて、より専門的な科目を履修する。また、1年次において、「基礎演習(1)」、「基礎演習(2)」で大学生としての学習技術を学び、2年次から4年次終了にかけて「専門演習(1)」～「専門演習(6)」を順に履修する。「専門演習(1)」～「専門演習(6)」は、コースに沿った内容で開講し、[英米文化研究コース]では、英米の文学・文化・社会について、[英語研究コース]では、英語学や英語教育学を取り扱う。

これらの演習科目では、探究し、論理的に考え、研究成果をまとめ、発表する訓練を繰り返しおこない、社会で求められる「明晰な思考力」を身につける。

## (3) 「優れた実践力」の習得

「卓越した英語力」、「明晰な思考力」を卒業後のキャリアに生かすことができるように実践的な5つのプログラムを開設する。[英語スペシャリスト養成プログラム]は、通訳・翻訳の専門技術を習得した英語のスペシャリストを養成するプログラムである。本プログラムを受講することにより、副次的にきわめて高度な英語力を身につけることも期待される。[エアラインプログラム]は、日本航空株式会社との包括提携のもとに開講し、エアラインのビジネスやホスピタリティの基礎を学ぶことに加えて、航空業界の現場で求められる基本的なスキルを身につける。[キッズ・イングリッシュ・プログラム]は、児童英語教師や小学校英語指導者を養成することを目的とし、早期英語教育、教室英語等に関する科目に加えて、幼稚園や小学校での実習も用意されている。[観光プログラム]では、観光学の理論、観光の現場を学ぶために講義科目のほか、ツアープランを作成する科目や海外での実習科目を開講する。[英語ビジネスプログラム]では、経営学科が開講する経営学や起業に関する科目、さらにビジネス英語に関するスキル科目など実践的な学びを提供する。

以上のように、国際英語学科のカリキュラムは、「卓越した英語力」、「明晰な思考力」、「優れた実践力」の向上を図ることができるように編成されている。

### Ⅲ. 学部・学科等の名称及び学位の名称

#### 1. 学科の名称の理由

本学科は、高度な英語コミュニケーション能力と明晰な思考力を活用して、ビジネス、教育、観光などの分野で、世界諸地域の人々と協働しながら主体的に活躍できる人材を養成することを目的とする。したがって、学科名称は「国際英語学科（英語名称：Department of English）」とする。

#### 2. 学位に付記する専攻分野の名称の理由

設置の趣旨、教育研究上の目的、および養成する人材像などにに基づき、学位の名称は「学士（国際英語学）」（英語名称：Bachelor of Arts）とする。

### Ⅳ. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### 1. 教育課程の編成の考え方

国際英語学科では、養成する人材像を「豊かな人間性を育むとともに、高度な英語コミュニケーション能力と文化や言語の研究を通して身につけた明晰な思考力を活用して、ビジネス、教育、観光などの分野で、世界諸地域の人々と協働しながら主体的に活躍できる人材を養成する」とし、「人間性」、「英語コミュニケーション能力」、「思考力」、「協働」、「主体的」をキーワードに、知識や技能のみに偏らない全人的な教育を行うことを目標としている。この目標を達成するために、国際英語学科では、大学全体として実施する【共通教育科目】と学科が実施する【専門教育科目】の構成のもと教育課程が編成され、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように計画されている。国際英語学科の教育課程もこの区分に基づいている。国際英語学科の科目区分および科目構成は下表のとおりである。

科目区分および科目構成の全体像

大区分	中区分	小区分
共通教育科目	基礎教育科目	金城アイデンティティ
		言語（外国語）

		情報
		教養
		スポーツ・アンド・エクササイズ
	キャリア教育科目	キャリア開発
		ビジネスリテラシー
		プロジェクト
		グローバルキャリア
各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等（中・高・栄養免許）		
専門教育科目	基礎科目	
	基幹科目	
	展開科目	学科共通展開科目
		英米文化研究コース展開科目
		英語研究コース展開科目
		英語スペシャリスト養成プログラム展開科目
		キッズ・イングリッシュ・プログラム展開科目
		エアラインプログラム展開科目
		観光プログラム展開科目
		英語ビジネスプログラム展開科目
演習科目		

### （1）共通教育科目

本学における【共通教育科目】は、広く多様な学問分野の基礎を学ぶ[基礎教育科目]と、自身の生き方を考える[キャリア教育科目]の2つで構成されている。また国際英語学科では教職課程に必要な科目を学ぶ[各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等（中・高・栄養免許）]を配置する

[基礎教育科目]は、授業科目の性質によって、①金城アイデンティティ、言語（英語）※国際英語学科履修不可、②言語（外国語）、③情報、④教養、⑤スポーツ・アンド・エクササイズの5つの分類に分ける。[キャリア教育科目]は、授業科目の性質によって、①キャリア開発、②ビジネスリテラシー、③プロジェクト、④グローバルキャリアの4つの分類に分ける。

#### 1) 基礎教育科目

①金城アイデンティティでは、1976年に学院教育の三本柱として設定したキリスト教、女性、国際理解の3つの観点に基づき科目を配置している。必修科目として、建学の精神を

学ぶための「キリスト教学（１）」（１年前期・必修科目）、「キリスト教学（２）」（１年後期・必修科目）女性のこころとからだについて深く学ぶ「女性みらい」（１年前期・必修科目）、国際的感覚と国際的教養を備えたグローバル人材を育成するために、「世界の中の日本」（１年前期・必修科目）を配置している。その他、オールイングリッシュで学ぶ「Japanese Society and Culture A」、「Japanese Society and Culture B」などを選択科目として、配置している。

②言語（外国語）では、外国語を使った基本的な日常会話やプレゼンテーション、ディスカッションをすることができるように、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語の４言語を選択科目として配置している。

③情報では、必修科目として、情報化社会、ICTの発達によるインターネットの有効活用とその基礎的な技能、使用上の倫理などについて学ぶ「情報リテラシー」（１年前期・必修科目）を配置している。選択科目では、基礎データを活用して適切な意思決定を行うための基礎的な方法を学ぶ「ビジネスデータサイエンス基礎」やデジタル技術を活用した表現手法を幅広く学ぶことを目的とする「デジタル表現技術」などを配置している。

④教養では、「日本語表現の世界」や「日本文学入門」、「近代日本とアジア」、「ローカル文化リサーチ」などを通じて歴史や文化を学ぶほか、「日本国憲法」、「金融リテラシー」、「企業経営入門」などで社会や経済の仕組みを理解し、「環境学」や「健康美容の栄養学」などでは自然科学や人間の健康との関わりについて学ぶ。また、「心理学入門」や「カウンセリング入門」、「セルフブランディング入門」など、個人の成長や社会的スキルに焦点を当てた科目も配置した。この教育を通じて、学生はカリキュラム・ポリシーに基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・指向性の基盤を養う。さらに、グローバルな視野と多元的な視点から物事を理解し判断する力を育み、現代社会が抱える複雑な課題に対応するための知識と洞察力を培うことを目指す。

⑤スポーツ・アンド・エクササイズでは、「スポーツの倫理と実技」（１年前/後期・選択科目）を配置し、さらに「フィジカル・フィットネス」（１年前期・選択科目）と「メンタル・フィットネス」（１年後期・選択科目）を配置している。スポーツを通して、学生同士の連帯感などを醸成することで豊かな人間性を培うことを意図している。

## 2) キャリア教育科目

「キャリア教育科目」は、①キャリア開発、②ビジネスリテラシー、③プロジェクト、④グローバルキャリアの４つの分類に分ける。

①「キャリア開発」では、学生が将来のキャリア形成に必要な知識とスキルを段階的に身

につけることを目的としている。「キャリア開発 A」でキャリア形成の意義や方法、「キャリア開発 B」でマナーとコミュニケーション、「キャリア開発 C」で自己設計に加え、「キャリア開発 D」で本学卒業生による働く女性の講演、「キャリア開発 E」で企業トップを招いてキャリアの本質を学ぶ。

②「ビジネスリテラシー」では、経理入門や実務スキル、ファイナンシャルプランニング、IT 活用、カラーコーディネート基礎、数的処理と論理的思考、キャリアプランニング（基礎・応用）など、実践的な選択科目を通じてビジネススキルを習得する。

③「プロジェクト」では、産学連携によるキャリアプロジェクトや里山プロジェクト、ボランティア活動、KIDS センタープロジェクトなど、実際の課題解決に取り組む体験型学習を設けた。

④「グローバルキャリア」では、海外研修や海外インターンシップを選択科目として設定し、国際的な視野を広げる学びの場を用意した。これらの科目を通じて、学生が多様なキャリアの可能性を追求し、社会で活躍するための基盤を形成することを目指す。

### 3) 各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等（中・高・栄養免許）

国際英語学科の[各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等（中・高・栄養免許）]では、本学科において開講する科目のうち、高等学校教諭一種(英語)、中学校教諭一種(英語)の免許取得に必要な教職科目を教職専門科目として配置する。

## (2) 専門教育科目

専門教育科目は、【基礎科目】、【基幹科目】、【展開科目】、【演習科目】に区分され、英語力の向上、英語とその背後にある文化の研究、および社会での実践を意識した学びを修得できるようにカリキュラムが編成されている。

【基礎科目】として、「英語圏文化入門」、「英米文学の世界」、「英語のしくみ」、「国際社会の中の英語」、「国際社会とジェンダー」を開講する。すべてが1年次に開講する2単位の講義科目で、主要授業科目に指定されている。これらの科目では、英語圏文化と英語学の基礎を学ぶほか、国際社会におけるジェンダーの問題について理解を深めていく。

【基幹科目】は、英語力の向上を効果的・継続的に図るための必修科目で、4年間にわたって開講される。すべて1単位の演習科目である。1年次では、「Reading Skills (1)」、「Reading Skills(2)」、「Speaking Skills(1)」、「Speaking Skills(2)」、「Writing Skills (1)」、「Writing Skills (2)」、「English Grammar (1)」、「English Grammar (2)」を履修し、英

語力の基礎を確実に定着させる。とくに、英語を「話す」、「書く」という発信力の強化に重点を置いている。2年次では、「Speaking Skills (3)」、「Speaking Skills (4)」、「Writing Skills (3)」、「Writing Skills (4)」で、英語の発信力を継続して強化するほか、「Extensive English (1)」、「Extensive English (2)」を履修することにより、英語の読解力・聴解力を向上させる。1・2年次に習得した、英語の4技能(「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」)について、3・4年次では、統合的に学習を進めていく。3年次では「Integrated English (1)」、「Integrated English (2)」を履修し、英語による会話、ディスカッション、プレゼンテーションを学ぶ。「Advanced English (1)」、「Advanced English (2)」では、多様なジャンルの英語を正しく読む力、英文エッセーを整った英語で書く力を身につける。4年次の「Integrated English (3)」、「Integrated English (4)」及び「Advanced English (3)」、「Advanced English (4)」では、さらに高いレベルの力の獲得を目指す。以上の科目は、国際英語学科が「教育研究上の目的」に掲げる「卓越した英語力」の習得のために主要授業科目に指定されている。【基幹科目】には、これらに加えて、「TOEIC 演習 A」、「TOEIC 演習 B」、「TOEIC 演習 C」、「TOEIC 演習 D」、「TOEIC 演習 E」、「TOEIC 演習 F」を1～3年次の必修科目として開講し、初級レベルから上級レベルにかけて段階的に学習を進めていく。

【展開科目】は、[学科共通展開科目]、[英米文化研究コース展開科目]、[英語研究コース展開科目]、[英語スペシャリスト養成プログラム展開科目]、[キッズ・イングリッシュ・プログラム展開科目]、[エアラインプログラム展開科目]、[観光プログラム展開科目]、[英語ビジネスプログラム展開科目]に区分される。

[学科共通展開科目]には、履修年次を定めたとえで学科のすべての学生を対象に発展的な内容を教育するための科目が配されている。具体的には、通訳や翻訳、アメリカ研究、英語教育学、英語スキル等の科目が含まれており、2単位の講義科目と1単位の演習科目がある。講義科目として次の科目が開講される。「日米比較研究」、「アメリカ経済論」、「アメリカ社会論」ではアメリカ合衆国について多角的に講義がなされる。「通訳入門」、「翻訳入門」では通訳・翻訳の基礎を学ぶ。「英語教育研究 A」、「英語教育研究 B」は英語教育学や第二言語習得を取り扱う。「Intellectual History of Europe」、「Europe and Its Changing Role in the World」は英語で講義がなされ、ヨーロッパ社会への理解を深めていく。「言語文化プロジェクト (海外)」、「言語文化プロジェクト (国内)」は国内外で実地調査を行う2単位の科目である。演習科目として次の科目が開講される。「Study Abroad English A」、「Study Abroad English B」は留学準備のための科目である。「Expressive English A」、「Expressive English

B」では留学から帰国した学生を対象に高い英語力を維持・向上させていく。

2年次以降、すべての学生が[英米文化研究コース]、[英語研究コース]のいずれかに所属して学修を続けていく。それぞれのコースに以下の【展開科目】が用意されている。

[英米文化研究コース展開科目]には、英米の文化・文学・社会についての専門科目が配されており、すべて2単位の講義科目である。「イギリス文化概論」、「イギリス文学概論」「アメリカ文化概論」、「アメリカ文学概論」の4科目は主要授業科目に指定されており、「英米文化研究コース」の必修科目として、英米の文化、社会、歴史、文学についての基本知識を習得する。「文学理論研究」、「文化理論研究」では文化や文学を理論的に解明するための方法論を学ぶ。「英語圏の映像文化」、「英語圏の芸術文化」では映像、美術、音楽について理解を深め批判的に分析する。「Power, Imperialism, and Language」、「Japan's Relations with the U.S. and Great Britain」は英語で講義がなされる科目で、前者は世界言語としての英語の成立過程を、後者は日米と日英の関係の構築過程を考察する。

[英語研究コース展開科目]では、英語学や言語理論に係る専門科目が開講され、すべて2単位の講義科目である。「英語構造研究（1）」、「英語構造研究（2）」は統語論の観点から英語の文構成のメカニズムの理解を目指す科目で、主要授業科目に指定されている。「英語音声研究（1）」、「英語音声研究（2）」は英語音声の特徴を学ぶ科目である。以上の4科目は、「英語研究コース」の必修科目となっている。「言語コミュニケーション理論A」、「言語コミュニケーション理論B」ではコミュニケーションの本質について考察し、語用論への理解を深めていく。「言語習得研究A」、「言語習得研究B」では第二言語習得の理論を学ぶ。

「English in Society」、「Corpus Linguistics」は英語で講義がなされる科目で、前者は社会言語学を、後者はコーパスを活用した言語研究を取り扱う。

以上の[英米文化研究コース展開科目]、[英語研究コース展開科目]では、コース別に開講される「専門演習（1）～（6）」での学びのために必要となる知識が広範に教授される。

【展開科目】には、これらに加えて、社会における実践力を身につけるための5つのプログラムの科目も含まれている。

[英語スペシャリスト養成プログラム展開科目]では、日英語間の通訳と翻訳の訓練を重ねていくための科目が配されている。すべて1単位の演習科目となっており、「通訳演習(1)」～「通訳演習（4）」、「翻訳演習（1）」、「翻訳演習（2）」でトレーニングを受け、そのあと実践的な「通訳プロジェクト」、「翻訳プロジェクト」で訓練の仕上げを行う。

[キッズ・イングリッシュ・プログラム展開科目]には、児童英語教師や小学校英語指導者を養成するための科目が置かれている。2単位の講義科目として「早期英語教育研究」、「早

期英語教育教材研究]、「小学校英語」を受講して基本事項を学び、その後、1単位の実践的な科目である「Classroom English」、「早期英語教育実習」を履修し、学習の仕上げとする。

[エアラインプログラム展開科目]には、航空業界で必要となる知識と技能を習得するために2単位の講義科目と1単位の演習科目、および実地研修が開講される。講義科目として開講される「エアラインビジネス論」、「エアラインサービス論」、「ホスピタリティ論」、「サービスコミュニケーション論」を通して、航空業界の現状とホスピタリティやサービスについて最新の知識を身につける。演習科目として開講される「English for Hospitality」、「コミュニケーションスキル」、「サービスコミュニケーション演習」では、英語を含めて航空業界で求められるスキルを幅広く習得する。「エアライン実地研修」では航空会社社員の指導のもとで航空業界の現場への理解を深めていく。

[観光プログラム展開科目]には、観光学の基本を学ぶ2単位の講義科目、1単位の実践的なプロジェクト科目、2単位の実施研修が配されている。講義科目の「観光学研究A」、「観光学研究B」では観光学の基礎的な理論、及び海外の観光地事情を学ぶ。「観光学プロジェクト」はツアープランの作成を通して観光ビジネスについての理解を深める。「観光学実地研修A」、「観光学実地研修B」は、海外で実施する観光・ホスピタリティに係る実地研修のための科目である。

[英語ビジネスプログラム展開科目]では、経営学、起業、ビジネス英語に係る講義科目とプロジェクト科目を開講し、すべてが2単位の科目となっている。「経営戦略論A」、「経営戦略論B」では、経営戦略の理論と実践に係る知識とスキルを習得する。「女性起業論A」、「女性起業論B」では起業の構想、実現とマネジメントについて経験的に理解することを目指す。「ビジネス実践プロジェクトA」、「ビジネス実践プロジェクトB」ではビジネスプランニングの基本を学ぶ。「ビジネス英語A」、「ビジネス英語B」、「ビジネス英語C」、「ビジネス英語D」では、ビジネスの現場で求められる英会話や英文の読解と作成の技能を身につける。

【演習科目】は、明晰な思考力を培うための科目で、学生が自ら身につけた知識・技能・態度を総合的に活用できるように授業が実施される。すべてが1単位の演習科目である、学科学生の必修科目となっている。1年次の「基礎演習(1)」、「基礎演習(2)」では、研究テーマの設定、資料の収集、先行研究の分析、研究発表の方法、レポートの書き方等、大学生としての学習技術の基礎を身につける。2年次から4年次にかけて「専門演習(1)」～「専門演習(6)」がコース別に開講され、専門的な内容について、より高度な分析力・思考力が求められる研究テーマに取り組むことになる。

## 2. 履修順序の考え方(配当年次)

本学科の教育課程は、【共通教育科目】と【専門教育科目】に分かれる。さらに【専門教育科目】の基礎となる教育課程の区分を【基礎科目】として構成している。【共通教育科目】と【基礎科目】はディプロマ・ポリシーに掲げる能力・資質の基盤となる力を養成することから、主に1年次に配置している。その他の専門教育科目は1年次から4年次にかけて配置し、4年間で基礎から応用へと体系的な学びが可能となるようカリキュラム・ポリシーに基づき履修順序を設定している。

## 3. 主要授業科目の考え方

本学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる能力・資質を偏りなく獲得できるように、各ディプロマ・ポリシー(DP1～DP6)を身につけるための中核的な科目をカリキュラム・ポリシーに基づき必修科目と定めている。さらに必修科目でも、より基軸となる科目を主要授業科目と定義し、原則として基幹教員が主要授業科目を担当し、養成する人材像に適合した学生を社会に輩出する。

## 4. 科目の設定単位数の考え方

本学では、14週×100分の2学期制で授業を実施する。1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容とし、授業時間外に必要な学修等を考慮して、15時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

## V. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### 1. 教育方法

本学科が目指す「豊かな人間性を育むとともに、高度な英語コミュニケーション能力と文化や言語の研究を通して身につけた明晰な思考力を活用して、ビジネス、教育、観光などの分野で、世界諸地域の人々と協働しながら主体的に活躍できる人材を養成すること」を実現するために、【共通教育科目】、【専門教育科目】、及びその他必要とする科目を基礎から発展への段階をふまえて体系的に配置し、講義科目、演習科目、実験・実習科目を適切に組み合わせたカリキュラムを編成する。また、教育課程表のほかに、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表す科目分類番号制を採用し、カリキュラムの全体像を分かりやすく提示する。

講義科目においては、豊かな人間性を身につけ、英語とその背後にある文化の理解を目的とし、知識を体系的に教授するとともに学生が自ら関心をもって能動的に学ぶことができるような教育方法を実施する。演習科目においては、豊かな人間性を身につけ、英語力、思考力、実践力を培うことを目的とし、学生が自ら問題意識をもって主体的に探究し、その結果を論理的に説明する力を獲得できるような教育方法を実施する。実験・実習科目においては、知識や技能を身につけ、総合的に活用し、思考力を養うプログラムを編成して実施する。また、授業時間外学修をすべての授業科目に課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努める。さらに、アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修を支援するとともに、充実した学生生活のために必要な助言を行う。

本学科では、4年間に渡って英語力の向上を効果的・継続的に図るために、英語運用能力を高めるための専門必修科目は習熟度別クラス編成を基本とする。また、本学科の入学定員は80名であり、Speaking や Writing といった少人数指導が必要な授業については、1クラスの人数を16名程度とする。

配当年次については、1年次に初年次教育として、入学者が高校から大学の学びに円滑に移行すること、大学教育が求める学問的・社会的要件を段階的に満たすことができるようにすることに重点を置く。共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図る。専門教育科目における初年次教育では、英語力の基礎を固め、英語圏文化、英語という言葉、および国際社会に係る基本的知識を修得するとともに、思考力を培うための基礎を身につけるようにする。2年次以降は、英語圏文化学、英語学、英語教育学の体系性にに基づき、英語力、思考力、実践力を高めるカリキュラムを編成する。学生は2年次から[英米文化研究コース]または[英語研究コース]のどちらかに所属し、所属コースの【専門教育科目】を中心に履修しつつ、他コースや両コースに共通の専門教育科目も選択して履修する。また、身につけた知識・技能・態度を総合的に活用できるように1年次から4年次まで演習科目を設定する。英語科目については、実践的な英語力を着実に身につけるために、1年次から4年次まで必修科目を設定する。

## 2. 卒業要件

本学科の卒業要件は、共通教育科目から18単位（必修12単位、選択6単位）、専門教育科目から106単位（必修46単位、選択60単位）、合計124単位を修得することとする。

### 卒業要件単位数（詳細）

国際英語学科				
卒業要件				124 (単位)
共通教育科目				18
必修	金城アイデンティティ	キリスト教学 (1)	2	12
		キリスト教学 (2)	2	
		女性みらい	1	
		世界の中の日本	1	
	情報	情報リテラシー	2	
	キャリア開発	キャリア開発 A	2	
キャリア開発 B		2		
選択必修	言語 (外国語)	ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語の中から 1 言語選択	4	6
	共通教育科目から		2	
専門教育科目				106
必修	基礎科目		10	46
	基幹科目		28	
	演習科目		8	
選択必修	展開科目		44	16
	コース別展開科目	【英米文化研究コース】		
		イギリス文化概論	2	
		イギリス文学概論	2	
		アメリカ文化概論	2	
		アメリカ文学概論	2	
英米文化研究コース展開科目から	8			
【英語研究コース】				
英語構造研究 (1)	2			
英語構造研究 (2)	2			

	英語音声研究（１）	2	
	英語音声研究（２）	2	
	英語研究コース展開科目から	8	
自由履修		0	

### 3. 履修モデル

養成する人材像から、①グローバル企業や海外企業への就職、②航空業界や観光業界への就職、③中学校・高等学校の英語教員といった進路が想定できる。これらに対応した3つの履修モデルを【別紙資料 4～6】で示すとおり設定する。①、②の履修モデルでは、卒業要件である124単位の中で卒業後の進路に対応した選択科目を履修する。③の履修モデルでは、卒業要件に加えて教員免許（中学校・高等学校教諭 英語）を取得するため、卒業要件124単位に教職課程に必要な単位を加えて、165単位を修得する。なお、履修モデル①、②は英米文化研究コース、履修モデル③は[英語研究コース]に所属した場合の履修内容になっている。

【別紙資料\_\_4 国際英語学科履修モデル①（グローバル企業・海外企業）】

【別紙資料\_\_5 国際英語学科履修モデル②（航空業界・観光業界）】

【別紙資料\_\_6 国際英語学科履修モデル③（中学校・高等学校英語教員）】

### 4. 履修指導

入学生には、新入生オリエンテーションの期間に、単位制度、卒業要件、授業区分、カリキュラム、時間割等の説明を行う。また、履修モデルを提示して、4年間の教育課程を意識させる。それ以降も、前期・後期の開始時に在学生オリエンテーションを実施し、履修上の注意点等を説明する。さらに、アドバイザー制度により、4年間を通じてアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修を支援するとともに、履修について必要な指導を行う。

### 5. 進級要件の設定

本学科では、学生一人ひとりの学修状況を丁寧に把握し、学びの遅れに対して適切な支援を行う。そのために、2年次から3年次への進級に際して進級要件を設け、一定の学修成果が確認された学生が次の段階へと進めるようにする。本学科では「基礎演習（1）」の修得を進級の条件とし、基礎的な学修力の定着を重視した要件を設ける。この制度により、大学

での学修に十分な準備が整っていない段階での進級を防ぐことが期待できる。

## 6. CAP 制

予習、復習、課題など学生の学修時間の確保を考慮し、1年次から4年次まで1年間の登録上限単位数を49単位数に設定し、4年間の計画的な学修ができるようにする。また教職課程に係る科目や通常の授業期間外に実施される一部の科目など、学生の予習、復習、課題などの学修時間が担保されると大学が判断した科目については例外としてCAP上限から除くこととする。各年度末におけるGPAが通算3.4以上の学生の翌年度の履修登録についても学習意欲が高いと評価し、該当学生のCAPによる制限を除外する。

## 7. 他大学の授業科目の履修

(1)「愛知学長懇話会」において締結された「単位互換に関わる包括協定」による愛知学長懇話会単位互換事業に基づき、本学の学生は他大学で対象科目を受講し本学科の単位として認定することができる。

(2)「同志社女子大学」との間で締結された包括協定による「同志社女子大学と金城学院大学の単位互換に係る申合わせ」に基づき、同大学で開講されている対象科目を受講し本学部の単位として認定することができる。

## 8. 成績評価

成績評価は、科目責任者がシラバスに定める評価基準に基づき評価し、単位認定を行う。なお、実授業回数の3分の1以上を欠席した者は失格とする。科目責任者から提出された評価は、教務委員会の議を経て教授会が認定する。成績評価基準は、以下の表のとおりである。F（不合格）及び失格の場合は、その科目を再履修しなければならないこととする。

《成績評価基準》

点数	評価
90 点以上	A A
80 点以上 90 点未満	A
70 点以上 80 点未満	B
60 点以上 70 点未満	C

60 点未満 失格	F (不合格) 失格
--------------	---------------

## VI. 企業実習(インターンシップ含)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

### 1. 実習先の確保の状況

本学科では、以下の海外の大学及び日本国内の会社や学校と連携し、学生に留学や研修の機会を提供する。

- ・ Western Sydney University 【オーストラリア・シドニー】(留学) /3 名まで/10 カ月間  
【別紙資料\_7 提携契約書 (ウエスタン・シドニー大学)】
- ・ 株式会社ドリームスカイ名古屋【愛知県常滑市】(研修) /35 名程度/4 カ月間  
【別紙資料\_8 提携契約書 (日本航空株式会社)】※受託元である日本航空株式会社との提携契約
- ・ KEC 英会話スクール金城学院幼稚園教室 【愛知県長久手市】(実習) /16 名まで/4 週間程度
- ・ 守山小学校トワイライトスクール 【愛知県名古屋市】(実習) /16 名まで/4 週間程度

### 2. 実習先との連携体制

学科内の担当者が日常的にメール等で連絡調整を行うほか、現地訪問により、受入機関担当者との打ち合わせ、施設整備の確認、周辺環境調査を実施し、受入機関として適切かどうかを確認する。参加学生には、事前学習において安全に係る注意喚起を行い、留学及び研修中の安全確保とリスク軽減に努める。留学及び研修期間中は、参加学生が担当教員と連絡ができる状況を確認し、不測の事態に対応できる体制を整える。

### 3. 成績評価体制及び単位認定方法

Western Sydney University への留学は、IELTS6.5 以上(TOEIC L&R で 850 点程度が目安)の英語力を持つ学生に限定し、学科内で選考を行う。また、この留学は休学留学のみのため、現地で履修した科目の単位認定は行わない。

国内の各研修においては、研修を実施する科目の担当教員が、事前・事後の学習状況、研修先での活動状況、成果報告のレポートや発表等から総合的に評価する。

## VII. 取得可能な資格

本学科の教育課程において必要な科目を履修し単位を修得することで、以下の免許と資格を取得することが可能である。これらの資格取得は、卒業要件ではない。中学校教諭一種免許状（英語）と高等学校教諭一種免許状（英語）については、卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修と単位の修得が必要である。

	資格・免許	種類	取得の条件等
1	中学校教諭一種免許状（英語）	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修と単位修得が必要
2	高等学校教諭一種免許状（英語）	国家資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修と単位修得が必要
3	小学校英語準認定指導者資格	民間資格	卒業要件単位に含まれる科目の履修が必要

## VIII. 入学者選抜の概要

本学科における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部の目的、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にすることである。この基本方針に基づき、入学後の教育との関連を十分にふまえたうえで、文部科学省による高大接続改革を勘案し、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。策定したディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーをふまえ、学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の学力の3つの要素は以下のとおりとする。

### 1. 知識・技能

- (1) 高等学校等における学修により、全般的な基礎学力を身につけているとともに、英語の基本的な読解力および表現力と正しい文法知識を有しており、大学において高度な英語運用能力の修得に強い意欲のある学生を求めます。

## 2. 思考力・判断力・表現力

(2) 英語とその背後にある文化に対する幅広い関心と探求心を備えており、これらを研究し、その成果を発表することを通して、明晰な思考力、的確な判断力、豊かな言語表現力を身につけることを目指す学生を求めます。

(3) 通訳、エアライン、英語教育、観光、ビジネスなどの分野に興味をもち、身につけた能力を国際社会で発揮する意欲のある学生を求めます。

## 3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(4) 身につけた英語力、思考力、実践力を生かし、自ら主体的に世界の多様な人々と協働しながら社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、入学志願者の大学教育を受けらるるに相応しい学力の3要素（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」）を審査する。多様な資質の入学者を選抜する観点から一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜の3種類の選抜方法を設ける。また、入試方法とアドミッション・ポリシーの関係や配点、募集定員などについては【別紙資料9～11】にまとめる。

【別紙資料9：国際英語学科「学力の3要素」と入試種別ごとの評価方法との関係】

【別紙資料10：2026年度文学部入学試験 科目・配点・時間等一覧】

【別紙資料11：入試募集人数について】

## 1. 一般選抜

一般選抜は、主として学力の3要素における知識・技能を測定し、前期・後期に加えて、大学入学共通テストによる選抜を実施する。

### (1) 一般入試（前期）[3科目型] ※高得点2科目型も含む

英語を必須とし、国語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学、数学の科目から2科目選択して入試を行う。なお生物、化学両方の選択は不可とする。

### (2) 一般入試（前期）[2科目型] ※高得点2科目型も含む

英語を必須とし、国語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学、数学の科目から1科目選択して入試を行う。

### (3) 一般入試（前期）[共通テストプラス型]

本学の学内英語試験を必須とし、共通テストの国語、地理歴史（「歴史総合、世界史探究」、「歴史総合、日本史探究」、「地理総合、地理探究」、「地理総合／歴史総合／公共」から1科目）、公民（「公共、倫理」、「公共、政治・経済」から1科目）、数学（「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ、数学A」、「数学Ⅱ、数学B、数学C」から1科目）、理科（「物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎」、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」から1科目）、外国語（「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目）から高得点の1教科1科目を合否判定に使用し選抜を行う。

### (4) 一般入試（前期）[英語外部試験利用型]

英語外部試験を活用することで外国語能力を測定する。英語外部試験に加え、国語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学、数学から1科目選択して入試を行う。

### (5) 共通テスト利用入試（前期）

共通テストの外国語：「英語」を必須とし、共通テストの国語、地理歴史（「歴史総合、世界史探究」、「歴史総合、日本史探究」、「地理総合、地理探究」、「地理総合／歴史総合／公共」から1科目）、公民（「公共、倫理」、「公共、政治・経済」から1科目）、数学（「数学Ⅰ、数学A」、「数学Ⅱ、数学B、数学C」から1科目）、理科（「物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎」、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」から1科目）から高得点の2教科2科目を合否判定に使用し選抜を行う。

### (6) 一般入試（後期）

英語1科目により入試を行う。

### (7) 共通テスト利用入試（後期）

共通テストの国語、地理歴史、公民（「歴史総合、世界史探究」、「歴史総合、日本史探究」、「地理総合、地理探究」、「地理総合／歴史総合／公共」、「公共、倫理」、「公共、政治・経済」から1科目）、数学（「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ、数学A」、「数学Ⅱ、数学B、数学C」から1科目）、理科（「物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎」、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」から1科目）、外国語（「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目）から、高得点の2教科2科目を合否判定に使用し選抜を行う。

## 2. 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、高等学校で高等学校長からの推薦がある者を対象とする。出身高等学校長の推薦に基づき、調査書、推薦書に加えて、アドミッション・ポリシーに則り、学部で求める学生像に対する適性を評価するために志望理由書、面接（口頭試問を含む）を実施し、総合的に判断を行う。

主として志望理由書ではアドミッション・ポリシーにおける「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を判断し、本学科への志望理由から学修意欲や教育・研究領域への興味関心について判断をする。また、調査書では「思考力・判断力・表現力」「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を判断し、高等学校での学生生活を通じて解決・改善を目指す意欲や他者への配慮があるか等を判断する。面接（口頭試問を含む）では口頭試問により学力の3要素すべてを総合的に測定する。「知識・技能」については口頭試問により高等学校卒業程度の知識・技能があるかを判断し、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」については学生生活での取り組みや、志願者の興味関心からアドミッション・ポリシーに則り資質を判断する。

入試形態については「金城学院高等学校高大接続型推薦入試」、「指定校制推薦入試」、「一般公募制推薦入試[適性検査型]」、「一般公募制推薦入試[小論文型]」、「一般公募制推薦入試[資格・面接型]」の5種類の選抜方法とする。なお、「一般公募制推薦入試[適性検査型]」、「一般公募制推薦入試[小論文型]」については面接審査（口頭試問を含む）を実施せず、筆記試験によって志願者の「知識・技能」を測定する。

なお、入学者選抜の実施体制は、中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、責任体制の明確化、適格性の確保、研修の実施など実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努める。

## 3. 総合型選抜

総合型選抜は、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接、レポート、プレゼンテーション等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価・判定し、学科のアドミッション・ポリシーに沿った学生を募集する。

入試形態については「総合型選抜入試[基礎I型]」、「総合型選抜入試[体験授業型]」、「総合型選抜入試[プレゼンテーション型]」の3種類の選抜方法とする。なお、この方法による入学者選抜を実施する場合は、以下の点に留意する。

(1) 入学志願者自らの意志で出願できる公募制という性格に鑑み、入学志願者本人の記載する資料\*を積極的に活用する。

\*入学志願者本人が記載する大学入学希望理由書等。

(2) 総合型選抜の趣旨に鑑み、合否判定に当たっては、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する。

(3) 大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等も適切に評価するため、調査書等の出願書類だけではなく、大学入学共通テストまたはその他の評価方法等\*のうち少なくともいずれか一つを必ず活用し、その旨を募集要項に記述する。

\*小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験等

## IX. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色

### 1. 教員組織の編成方針

本学科の教育研究上の目的である「世界の多様な人々と協働し、主体的に社会に貢献する人材を養成する。そのために、卓越した英語力、明晰な思考力、優れた実践力を育成する」ことを達成するため、教育実績、研究実績、および実務経験が豊富な基幹教員を中心に教員組織を編成する。また、教員間の協働による教育活動の質向上に努める。具体的には、学科内に基幹科目(必修の英語スキル科目)の運営を担う英語スキル科目運営委員会(仮称)をはじめ、[英語スペシャリスト養成プログラム]、[エアラインプログラム]、[キッズ・イングリッシュ・プログラム]、[観光プログラム]、[英語ビジネスプログラム]に係る各種委員会を設置し、これらの委員会を通じて、教育内容や方法の改善、学生の学びを最大化するための取り組みをすすめる。また各年度に一度学科主催のFD(Faculty Development)会議を行い、教育活動の質向上のために必要な情報共有と意見交換の機会を持つ。

さらに、教員組織の編成においては、学生が多様な専門性を持つ教員の指導を受けられるよう、分野ごとのバランスに配慮する。これにより、学生が自身の興味や進路に合わせた学びを展開できる環境を提供する。また、各プログラムの教育目標に対応する専門知識と教育力を持つ教員を配置することで、質の高い教育を継続的に提供する体制を整える。以上の取り組みを通じて、教員組織全体で学生の能力向上とキャリア形成を支援し、社会に貢献できる人材の育成を目指す。

### 2. 基幹教員の主要授業科目への配置

本学科が養成したい人材像に掲げる「高度な英語コミュニケーション能力」を養成するための基幹科目(必修の英語スキル科目)では、習熟度別のクラス編成を実施したうえで、基幹教員が各科目のコンタクト・パーソンとして、習熟度別クラスの指揮及びコーディネートをを行う。習熟度別のクラス編成により、同一科目で複数のクラスが存在することになるが、「TOEIC 演習 A～F」以外の科目は、同一科目を複数の基幹教員が担当するように配置し、各科目の教育効果を高められるようにする。さらに、「文化や言語の研究を通して明晰な思考力」を養成するために設置した「基礎演習(1)・(2)」や「専門演習(1)～(6)」の演習科目は同時に複数クラスを開講するが、すべてのクラスを基幹教員が担当する。

加えて、「ビジネス、教育、観光などの分野で世界諸地域の人々と協働しながら主体的に活躍できる人材」を養成するために設置した[英語スペシャリスト養成プログラム]、[キッズ・イングリッシュ・プログラム]、[エアラインプログラム]、[観光プログラム]、[英語ビジネスプログラム]の主要科目は、複数の基幹教員が担当し、担当する基幹教員が中心となってプログラムを運営していく。

### 3. 教員組織における主な研究分野と体制

本学科の教員組織の研究分野は、「イギリス・アメリカ文学」、「アメリカ史・法学」、「応用言語学」、「言語学」、「英語教育学」、「通訳・翻訳」、「エアライン・ホスピタリティ」に区分できる。基幹教員 15 名がそれぞれの専門分野で研究を行うと同時に、学科内での共同研究、学内外での共同研究も積極的に推進していく。さらに、学会での研究発表やジャーナルへの論文投稿、科研費の応募を奨励する。

### 4. 教員組織の年齢構成と補充計画

今回計画している国際英語学科の基幹教員 15 名の年齢構成については、完成年度の令和 11 年 3 月末日時点において、40 歳から 49 歳が 3 名、50 歳から 59 歳が 7 名、65 歳から 69 歳が 4 名、70 歳以上が 1 名となっている。本学は定年の年齢を 68 歳と定めており、完成年度前に定年を迎える 2 名の教員については完成年度まで定年延長を行う。完成年度以降に、この 2 名は退職となるが、この退職人数は全体の約 1 割程度であり、完成年度以降に教員公募や内部異動により計画的に退職者の補充を行うことで教育研究は問題なく実施可能であると判断している。なお定年延長における学内規程の根拠を【別紙資料 12】のとおり示す。

## 【別紙資料 12 金城学院職員就業規則（定年規程）】

### 5. 教育研究活動等の運営や厚生補導等における組織的な連携体制

教育研究活動等の運営や厚生補導等の学部運営については、文学部内に教務委員会、学生生活委員会、FD委員会等を設置し、各学科からそれぞれ教員を委員として選出し、運営業務にあたる。教務委員会には履修支援センターが、学生生活委員会には学生生活支援センターが、事務組織として支援を行なうが、教務委員会の会議については履修支援センター事務職員が参加する。なお、全学組織である大学教務委員会には学部選出の教務委員長が、大学学生生活委員会には学部長が参加する。また、全学組織である国際交流センター委員会、マルチメディアセンター委員会、図書館委員会、心理臨床相談室委員会等の運営のため、文学部からそれぞれ1名の委員を選出し、委員会に参加する。

学部及び全学の各種委員会間の連携を図るため、学部長、教務委員長、学科主任等の役職者を構成員とする運営委員会では情報共有が行われ、また全基幹教員を構成員とする教授会では情報共有及び学部運営の意思決定が行われるなど、組織的な連携体制がとられている。運営委員会、教授会には、学部事務室事務職員が参加する。さらに、各学科の基幹教員は、学生のアドバイザーとして、学生生活支援センターや学部事務室と連携して、学生の厚生にあたる体制が構築されている。

## X. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み

本学は、研究者の研究活動を支援し学際的な研究を推進するとともに、産学官連携及び地域社会との緊密な連携の推進により本学の知的財産を活かし地域社会に貢献することを目的とした研究推進・地域連携センターを設置している。また事務組織として研究推進・地域連携課を置いている。本学の専任教員等である研究者はセンター員として、センターの活動に参加することが出来る。

センターには運営委員会を置き、センター長、専任教員のセンター員及び事務職員から学長が指名した者が運営委員として、センターの運営に携わっている。

教員の研究活動を支援するための制度として、特別研究期間制度、特別研究助成費制度があり、研究推進・地域連携課が所管している。特別研究助成費制度は、若手研究者と新展開研究者を支援し、科学研究費補助金等の公的研究費の獲得に繋げる狙いがある。このほかに、学会発表助成や国内・海外研修助成の制度がある。

センターでは、公的研究費の中でも特に科研費の獲得に向けた支援も行っており、申請書

作成のための学内セミナーや個別のアドバイスをを行っている。現在、URA は配置していないが、研究活動の支援や他機関との共同研究及び受託研究などの取り扱いは研究推進・地域連携課が、自治体や企業とのその他連携を進めるにあたっては学部事務室や大学運営推進課がサポートを行っている。

## **XI. 施設、設備等の整備計画**

### **1. 校地、運動場の整備計画**

本学は、名古屋市の中心地である栄から 15 km 足らずの北東部に位置し、丘陵地帯が広がる起伏にとんだ地形に自然を活かして設置されている。栄から大学まで直通の電車が通っており、所要時間は 15 分である。通学時間帯には、5 分間隔で運行されており、最寄りの駅から大学までは徒歩 5 分と高い利便性がある。

校地及び運動場は、既設学部（文学部、生活環境学部、人間科学部、薬学部、看護学部）と共用する。校地面積は 264,519.69 m<sup>2</sup>、校舎敷地 128,680.94 m<sup>2</sup>、運動場用地 13,698 m<sup>2</sup> であり、運動場は大学の敷地内にある。運動場は、環境に配慮し、一部、天然芝となっている。運動場は、共通教育科目の「スポーツの理論と実技」における利用等多目的に利用している。その他、全天候型テニスコート 6 面、バレーボールコート 4 面、ゴルフ練習場(762 m<sup>2</sup>)は打席数 17 席、体育館(5,706 m<sup>2</sup>)を有している。

校地面積は、既存学部の収容定員に新設学科 5 学科の収容定員（1880 人）、新設研究科の収容定員（12 人）を加えた大学総収容定員 4,869 人に対する設置基準上必要な校地面積 48,690 m<sup>2</sup> を超えており、授業やサークル活動、学生同士の交流、その他の利用のための適当な空地も十分確保している。

本学は、平成 25 年に金城学院キャンパスマスタープランを策定し、その 3 つのコンセプト「多様な交流を促す空間の創出」、「安全で使い易く、質の高い教育・研究環境の整備」、「自然と共生する環境配慮型キャンパスの整備」に基づき、全面的なキャンパス再整備を実施している。キャンパスの中心には、金城学院の建学の精神であるキリスト教主義に基づき礼拝堂と広場（センターコート）を整備し、センターコートを取り囲むように校舎や図書館を配置するとともに、キャンパス全体の広大で豊かな自然環境を里山として活かし、学生が憩うことができるようにしている。

### **2. 校舎等施設の整備計画**

#### **(1) 国際英語学科の校舎面積と概要**

文学部国際英語学科の校舎は、2013 年から策定、実施されたキャンパスマスタープラン

にて整備された校地校舎の内、2014年竣工N1棟6F建(延べ12,273.61㎡)、N2棟6F建て(延べ8,661.96㎡)、2020年竣工E1棟5F建て(延べ10,771.09㎡)及び2005年竣工のW2棟5F建て(延べ6,696.53㎡)に配置された講義室及び演習室を使用し、共通教育科目の講義はもとより、国際英語学科の専門教育科目の座学を履修するのに十分な施設設備を有している校舎となっている。

各棟の概要は次のとおりである。

《国際英語学科の各棟の概要》

階	面積 (㎡)	概要
N1棟2階	146	同時通訳室 CALL 教室
N1棟4階	1,922.10	小講義室、大講義室
N1棟5階	1,886.86	小講義室、大講義室、演習室
N1棟6階	1,922.10	小講義室、大講義室、演習室
N2棟1階	1,541.90	中講義室、演習室
N2棟2階	1,447.65	小講義室、中講義室、演習室
N2棟3階	111	小講義室
E1棟1階	1,467.00	大講義室
E1棟2階	1,355.00	大講義室
W2棟1階	1,188.39	大講義室
W2棟2階	957.26	中講義室、大講義室
W2棟3階	1040.64	中講義室、大講義室、演習室
W2棟4階	1040.64	中講義室、演習室
W2棟5階	1040.64	中講義室、演習室

(2) 教室数及び収容定員数

国際英語学科の教育・研究に必要な施設として、国際英語学科専用施設を下表に示すとおり整備する。また大学共用の講義室・演習室等については、E1棟1～2階に大講義室4室、中講義室6室、非常勤講師室、N1棟4～6階に大講義室4室、小講義室26室、演習室6室、N2棟1～3階に大講義室2室、中講義室3室、小講義室1室、演習室20室、ラウンジなどを学生の学習環境・休憩等の施設として整備した。授業における教室の計画的な利用については、【別紙資料13】にて新設5学科の時間割と教室配当を示すことにより、授業における教室利用に支障はないことを証明する。

さらに、W3棟・W4棟に隣接するW2棟地下1階、W1棟1階、N1棟2階には、電源教室8室、コンピュータ教室2室があり、コンピュータ教室に設置されているPCの総数はWindows 160台で、すべてのPCが学内ネットワークに接続しており、相互にデータを共有し、インターネット接続ができる。また電源教室については、2025年度より本学はBYOD (Bring Your Own Device) 制度を導入しており、学生は個人のPCを使いながら発展的にPCを活用する技術を磨くこととなる。この制度に対応できるよう授業に必要な充電が十分に確保できる電源教室を整備した。またマルチメディアセンターには、ティーチングアシスタント及びビチュードレントアシスタントが専門知識を有する職員とともに、授業補助や自習室での質問に対応している。

N1棟3階のラーニングコモンズ(130席)には、自己学習や勉強会、グループ討論、プレゼンテーションの練習等、学生の学びを支援する施設を整備している。

#### 〈N1棟の学科専用教室及び収容定員数〉

区分	教室		面積 (m <sup>2</sup> )	収容人数 (人)	室数
国際英語学科専用	N1-204	同時通訳室 CALL 教室	146	30	1

#### 【別紙資料 13 新設学科教室年間利用計画】

##### (3) 学生用福利厚生施設

学生用福利厚生施設は、キャンパス全体としてN1棟に学生食堂(625席)、売店、軽食ラウンジ(20席)、ラウンジ(50席)、N2棟にラウンジ(36席)、E1棟に売店、キャンパス中心部の本部棟に学生ラウンジ(109席)、またW2棟にはラウンジ(243席)、コンビニエンスストア、W3棟には学生食堂(461席)を整備している。なお、キャンパス全体をマスタープランに基づき整備したことにより、校舎間の移動は短時間でスムーズにできるようになっており、国際英語学科生の全学的施設の利用に支障はない。

##### (4) 教員研究室及び会議室等

教員研究室は、N3棟およびE1棟に、教授、准教授、講師のための1人用個室17室(28m<sup>2</sup>)、教授会会議室、文学部事務室、E1棟に学部長室、非常勤講師室等が整備されている。

##### (5) 教具・校具・機器備品

各授業及び演習のための教具・工具・機器備品として、講義室及び演習室にはプロジェク

ターやモニター等の放送機器備品が設置されているので、座学や研究目的に合わせた講義室及び演習室を使用することにより、国際英語学科の教育環境として良好な環境が整備されている。また、全学生がノート PC を所持し、学内ネットワークに接続できる環境も整備されている。

### 3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

#### (1) 図書等の整備について

令和6年(2024年)4月1日現在、6学部3研究科のための資料として、図書約535,000冊、雑誌約8,100種、DVD等の視聴覚資料約15,000点を所蔵しており、図書は年間約4,000冊を新たに受け入れしている。

国際英語学科関連分野(英語学・英米文学)の資料(電子資料を除く)は、図書約34,500冊、視聴覚資料約250点を所蔵している。また、中学校教諭一種免許状(英語)・高等学校教諭一種免許状(英語)を目指す学生のために教育分野の図書約10,000冊を所蔵している。今後、これらの分野の資料を充実していく予定である。

電子資料は、約20種のデータベースを導入しており、言語・文学分野を含む英語論文を検索・閲覧できる「J-STOR」、英語論文に加えて新聞記事も検索・閲覧できる「Academic OneFile」など、国際英語学科の教育・研究に資するデータベースが利用できる。その他、学科関連分野の英文電子ジャーナルを約10種購読している。電子書籍は多読本を中心に購入している。学術雑誌の一覧については【別紙資料14】のとおりである。

#### 【別紙資料14 国際英語学科 継続購入資料リスト】

#### (2) 図書館の整備等について

本学図書館は、閲覧室4階、書庫6階で構成され、面積5,811㎡を確保している。閲覧室・書庫ともに全館開架方式をとっており、ほとんどの資料を利用者が自由に手にすることが可能であり、個別ブースや可動式のグループ学習コーナー等を有し、全館でWi-Fiを整備するなど幅広いニーズに対応した学習環境を提供している。授業関連の参考図書を配備する指定図書コーナーや、レポート・論文作成支援コーナーなど、利用者の目的に応じた資料配置を行っている。また、授業開始前と授業終了後に利用できるよう、平日は8時45分から19時30分まで開館し、閲覧室は十分な自習スペースを確保している。蔵書は100%データベース化(電子化)され、図書館OPACにてすべての蔵書が検索可能となっている。

### (3) 他大学図書館等の協力について

私立大学図書館協会に加盟し、図書館サービスの向上のため協力・連携をしている。また、東海地区大学図書館協議会に加盟し、国公立大学も含め加盟館同士は、学生証の提示で相互に利用が可能となっている。文献複写・相互貸借については、国立情報学研究所の NACSIS-ILL のサービスに参画し、本学に資料がない場合でも、全国の研究機関からの速やかな文献入手が可能になっているほか、海外からの文献入手にも応じている。

## XII. 管理運営

本学は、全学的な意思決定機関として学則第 61 条に基づき、大学評議会を設置している。大学評議会は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、全学役職者、各学部から選出された 2 名ずつの評議員によって構成されるとともに、大学事務部長ならびに事務部の部長 5 名が陪席し、毎月開催されている。全学が係りをもつ規程や制度の制定・改廃はこの大学評議会で行われる。大学評議会の議事内容は各学部において報告することを義務づけており、全学審議機関と各教員との連携を図っている。また、全学的な教学マネジメントに責任を負う組織としては、教育課程編成会議を設置している。学長、副学長、各学部長、各研究科長、教務部長、学長補佐のほか、事務の専門スタッフで構成され、3つのポリシーに基づく教育活動の管理運営に係る事項を統括している。このほかにも、教務・学生生活、FD等の全学委員会を設置している。

### 1. 学部の意思決定について

学部固有の意思決定は学則第 59 条に基づき、教授会で行う。構成員は、学部に所属する教授、准教授、講師で毎月開催されている。審議事項及び学長が教授会に意見を聴く事項は学則で以下のとおり規定している。なお、教授会の運営は教授会規程に基づいてなされている。

第 60 条各学部教授会は、次の事項を審議する。

- (1) 学則の改正
- (2) 教育課程に係る事項
- (3) 教員の人事に係る事項
- (4) 学生の入学、再入学、退学、休学、編入学、転学、留学、賞罰及び除籍に係る事項
- (5) 学生の試験、単位認定、卒業及び学位の授与に係る事項
- (6) 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生及び外国人留学生の取扱いに係る事項
- (7) その他教育研究に係る重要な事項

第 60 条の 2 各学部教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業

(2) 学位の授与

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に係る重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

上述のとおり、学部の規程は学部自治権を尊重して独自に制定され、その中でカリキュラム変更、教員の任用等が学部の判断で行われている。しかし、同時にそうした行為において学部間の不合理なずれが生じないように、大学評議会や全学委員会、さらには協議機関である学部長会を通して調整が図られており、文学部においても上記を基本とした教授会を設ける。また、教授会の下に委員会を設置し、意思決定が円滑に進むよう配慮している。

・教務委員会

目的：教務に係る事項を検討する。

・入試委員会

目的：入試実施に係る事項を検討する。

・学生生活委員会

目的：学生の就職を含む学生生活に係る事項を検討する。

・FD委員会

目的：FDに係る事項を検討する。

・人事委員会

目的：専任教員の任用と昇任に係る事項を検討する。

・自己点検・評価委員会

目的：学部の自己点検・評価に係る事項を検討する。

## 2. 学科の意思決定について

学科の意思決定は、教授会規程 13 条及び学科会議規程に基づき、学科会議で行う。構成

員は、学科に所属する基幹教員である教授、准教授、講師で随時開催されている。学科会議の審議事項は、教育課程の編成に係る事項のほか学科会議規程で以下のとおり規定している。

(審議事項)

第3条 本会議は、当該学科に係る次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 教育課程の編成に係る事項
- (2) 教員の人事に係る事項
- (3) 教授会から付託された事項
- (4) その他、本会議が必要と認める事項

基幹教員である教授、准教授、講師は、学科会議に出席し教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担っている。学科・学科会議の運営は学科主任が中心となり、教務委員、学生生活委員、入試委員等がそれぞれ学部の委員会に所属し調整を図ることで、円滑な学科運営を行っている。

### **XIII. 自己点検・評価**

#### **1. 目的**

本学における自己点検・評価は、これを恒常的に行い、その結果を有効に活用することにより、本学が掲げる理念、目標の実現に向けた教育研究や組織運営等の恒常的な改善・向上を目的とするものである。また、こうした内容を広く公開し、社会における本学の存在意義についての説明責任を果たすことを目指している。

#### **2. 実施体制**

本学における自己点検・評価は、内部質保証推進会議が、教育・研究、組織・運営、施設・設備の状況について、恒常的に点検・評価し、改善・向上を進める質保証の取り組みをしている。構成員は、学長、副学長、学部長、大学院研究科長、教務部長、学長補佐、図書館長、大学宗教主事、国際交流センター長、マルチメディアセンター長、言語センター長、大学事務部の部長（部次長）である。

内部質保証の取り組みに関しては、「教育研究組織」、「教育課程・学修成果」、「学生の受け入れ」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」など、本学が認証評価を受審する機関の評価項目に準じて行っている。

学長及び関係部門は、内部質保証推進会議が自己点検・評価に基づいて改善・向上が必要であると指摘する事項について、できる限り速やかにその改善に努め、改善結果について内部質保証推進会議に報告し、内部質保証推進会議はその結果を確認するという体制を整えている。自己点検・評価の結果に関しては、大学のホームページに掲載し公表している。

### 3. 実施の方法

内部質保証推進会議および教育課程編成会議は、各々その定めた基本方針に基づき、学部・研究科・委員会等の各部門に対し、毎年度、自己点検・評価を指示する。各部門は当年度点検・評価の結果及び次年度の計画をまとめ、各会議に報告・提案し、改善指示に基づき改善に取り組み、その結果を各会議に報告する。各会議は、各部門による改善結果の報告を受けてこれを確認する。このように両会議は、各部門における PDCA サイクルを通じた改善・向上といった質保証の取り組みを支援する。

またこの学内的な自己点検・評価の体制に基づき、本学は、原則として7年に1度、大学基準協会の認証評価を受けることとしている。なお本学は、直近では2021年に認証評価を受け「適合」と認定された。

## XIV. 情報の公表

本学は金城学院情報公開規程に基づき、これまで大学ホームページ等を通じて、広く社会に向けて積極的な情報の公表に努めてきた。特に、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2への対応としては、大学ホームページに「情報公開」のページを設け以下のような内容を公表している。

### 1. 情報公開実施項目

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに係ること

建学の精神・教育スローガン、大学の理念、教育研究上の目的・教育方針など。

建学の精神・教育スローガン (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/spirit/>)

教育研究上の目的 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/educational/>)

学部・学科の3つのポリシー (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/policies/>)

(2) 教育研究上の基本組織に係ること

学部、学科、課程等の名称、それぞれの入学定員

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/undergraduate/>)

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に係ること

教育研究組織、役職者一覧、専任教員数、専任教員一人当たりの学生数など。

教育研究組織 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/educational-organization/>)

役職者一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/position-list/>)

教員一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacherlist-faculty/>)

専任教員数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_staff1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_staff1_2024-2023.pdf))

専任教員一人当たりの学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_staff2\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_staff2_2024-2023.pdf))

(4) 入学者に係る受入方針及び志願・入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数及び就職者に係る情報、その他進学及び就職等の状況に係ること

学生数、社会人学生数、退学・除籍者数、留年者数、卒業、国家試験に係る情報。

受入短期留学生数、派遣留学生数、協定校などの国際交流に係ること。

就職支援、就職状況、就職先の情報などの就職に係ること。

学生数および留学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student1_2024-2023.pdf))

受入短期留学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1_2024-2023.pdf))

社会人学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student2\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student2_2024-2023.pdf))

退学・除籍者数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student3\\_2023-2022.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student3_2023-2022.pdf))

留年者数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student4\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student4_2024-2023.pdf))

就職状況 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_job\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_job_2024-2023.pdf))

就職先情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/syusyoku/corporate/result/>)

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/employment/achievements/>)

国家試験関連情報 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student\\_yaku2024.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student_yaku2024.pdf))

国際交流に係る情報 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1_2024-2023.pdf))

([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world2\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world2_2024-2023.pdf))

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/ciep/world/partner/>)

入学者の選抜に係る情報 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/system/general\\_first/](https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/system/general_first/))

受験における障害者配慮に係る情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/qa/>)

過去の入試結果に係る情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/data/>)

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に係ること

カリキュラム・ポリシー、履修要覧、シラバス、授業の内容と方法、実務経験のある教員による授業科目一覧表、年間事業計画。

学部・学科の3つのポリシー (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/policies/>)

履修要覧 (<https://busho.kinjo-u.ac.jp/rishu/youran/rishu.htm>)

シラバス (<https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>)

実務経験のある教員による授業一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/zitsumu2024.pdf>)

年間事業計画 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/schedule/>)

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に係ること  
ディプロマ・ポリシー、卒業要件、取得学位-学部、学位授与数などに係ること。

成績判定基準、必修科目、選択科目、必要単位数、等。

卒業要件 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/graduate\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/graduate_2024-2023.pdf))

学位審査基準 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/gakui-shinsa-kijun3.pdf>)

取得学位 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/degreelist-faculty/>)

学位授与数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/degree\\_2023-2022.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/degree_2023-2022.pdf))

(7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に係ること  
校舎、施設、設備、学習環境、交通手段、等。

学術研究データベース、研究の適正な推進について、金城学院大学リポジトリ、等。

キャンパス・マップ (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/campus-gallery-map/>)

交通手段 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/access/>)

学術研究データベース (<https://research.kinjo-u.ac.jp/kighp/KgApp/>)

金城学院大学リポジトリ (<https://kinjo.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20>)

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に係ること

学費一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/fee.pdf>)

学納金に係ること (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/tuition/>)

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に係ること

利用できる奨学金、進路指導体制、心理臨床相談室、保健センター（定期健康診断、学生相談室）、障害のある学生の修学支援の情報、等。

施設・センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/>)

奨学制度 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/scholarship/>)

キャリア支援センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/syusyoku/student/support/index.html>)

心理相談室 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/psychology/>)

保健センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/mental-health/>)

修学の支援に係る法律第7条1項の確認に係る申請書

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/study-support-application/>)

障害のある学生の修学支援の情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/disabilities/>)

#### (10) その他

教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に係る情報、学則等各種規程、設置許可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果、社会貢献に係ること、事業計画、財務情報などの経営情報に係ること、等。

金城学院大学学則 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/rules/>)

内部質保証関連 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/evaluation/>)

設置申請関連 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/notification/>)

社会貢献に係ること (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/contribution-collaboration/>)

事業計画 (<https://www.kinjo-gakuin.jp/report/business/>)

財務情報 (<https://www.kinjo-gakuin.jp/report/finance/>)

## 2. 公表の実施方法

情報の公開は、次に掲げる方法により広く提供する。

(1) ホームページへの掲載

(2) 『金城学院大学論集』の作成

(3) 『大学案内』の作成

(4) その他

### 1) 会報誌

①金城学院大学父母会会報『Bridge』(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/promotion/>)

②金城学院報『with Dignity』(<https://www.kinjo-gakuin.jp/about/pamphlet/public/>)

### 2) デジタル広報

①活動紹介コンテンツ『Kinjo Social Good』

[\(https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/promotion/ksg/\)](https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/promotion/ksg/)

②金城学院大学公式 SNS

a.大学公式 X ([https://twitter.com/Kinjogakuin\\_PR](https://twitter.com/Kinjogakuin_PR))

b.大学公式 Instagram ([https://www.instagram.com/kinjogakuin\\_university/](https://www.instagram.com/kinjogakuin_university/))

c.大学公式 Facebook (<https://www.facebook.com/kinjo.univ/>)

d.大学公式 TikTok ([https://www.tiktok.com/@kinjogakuin\\_university](https://www.tiktok.com/@kinjogakuin_university))

e.大学公式 YouTube (<https://www.youtube.com/channel/UCi7wlnpqAS2N65SHXNYkhgg>)

f.大学公式 note (<https://knowledge.kinjo-gakuin.jp/>)

g.大学公式アプリ (<https://www.kinjo-gakuin.jp/app/>)

## XV. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

### 1.全学的な研修等について

全学的には、学長、副学長、学部長、研究科長、教務部長、学長補佐を構成員とする大学 F D 委員会を設置し、学部・研究科における F D 活動の取り組み状況を把握しつつ、大学全体として F D 活動を推進する体制を整備している。その活動としては、規程に以下のように定められている。

- (1) 大学 F D 活動の基本方針の提案及び年度課題の提示
- (2) 大学 F D に係る調査、研究
- (3) 大学 F D に係る研究会・ワークショップの開催
- (4) 各学部・研究科の F D 活動の検証
- (5) 学生による授業評価の実施及び実績の検証
- (6) 教員の教育環境、研究環境の検証
- (7) その他、第 2 条の目的に照らして必要と本委員会が判断すること

このうち、「学生による授業評価の実施及び実績の検証」については、授業担当者は、最低 1 科目の授業評価アンケートを毎年受けることになっている。基幹教員は、アンケート結果に基づき、2 年ごとにアンケート結果を自ら検証し、その検証結果は『VOX-POP』としてまとめられ、公表されている。

各学部においても F D 委員会を設置している。この F D 委員会が、各学部の授業内容と方法の改善に取り組んでいる。学部における F D 活動の中心は、後期授業開始直前に学科ごとに行う教育に係る学科別協議会である。学生の状況の分析、カリキュラムやシラバスの点検、授業分析など多岐にわたるが、学科では毎年テーマを決めて行っており、その内容は大学 F

D委員会に報告され、全学で共有されている。

大学職員の意欲・資質の向上を図るための制度として、ループブックを用いた評価制度を導入している。日々の業務において発揮される部下の行動特性を上司が評価し、その評価に基づいて業務上の行動及び行動を通して知る思考や意識の方向性を、上司がアセスメントシートを用いて面談（部下による自己評価との比較など）で講評している。その評価結果に基づき強化すべき評価項目に沿ったフォロー研修（外部研修、e-learning、レポートなど）を行うとともに、次年度のOJT、部署内の業務担当替えなどに活用していく。

SD活動については、職員が学内外における職員研修に参加できるように環境整備をしている。全職員対象の研修会は、毎年夏期休暇期間に1日かけて実施している。また、対象別研修会として、若手・初任者職員、中堅職員、新任管理職、部次長以上等、勤務年数や職位別の研修を実施している。その他に、「金城学院事務職員研修助成規程」を定め、事務職員が専門的な知識・技能を習得するために各種資格の取得と研修受講などに対する助成を行っている。

また、学長のリーダーシップの下で、すべての教職員が協働して一体的な教育改善を推し進めていくため、個々の学部・学科や各委員会などの取り組みに活用できるような大学IR情報等の分析結果や、トレンドになっているトピックについて講演会を開催し、全教職員に参加を義務付けている。全学的な共通認識として共有し、大学全体として教育改革及び研究体制の整備を推進していくことを目的に「大学FD/SD研修会」を開催している。

## 2.国際英語学科独自の研修について

本学科では、すべての基幹科目(必修の英語スキル科目)に、授業運営が安定して行えるようコンタクト・パーソン(以下 CP)を配置する。CPは科目のほかの担当教員と連絡を取り合い、授業が効果的かつ円滑に行えるようコーディネートする。また英語スキル科目運営委員会(仮称)を設置する。

この委員会はディレクター2名に加え、学科主任、教務委員、その他の学科教員で構成される。委員会は英語スキル科目の授業が安定的に運営されるように組織的に活動し、必要に応じて授業内容及び方法の改善を提案する。具体的には、月に1回程度会議を開催し、英語スキル科目の運営に係る事柄について話し合いの機会を持つ。委員会はCPと連携して英語スキル科目の状況把握に努める。さらに、ディレクター教員を中心に委員会のメンバーが、前期中に英語スキル科目の授業参観を実施し、学生による授業評価アンケートも行う。

各プログラムにもプログラム科目を担当する基幹教員が中心となる委員会を設け、プロ

プログラムの運営を担う。プログラム毎に代表教員を置き、プログラムを構成する授業科目の授業内容及び方法の改善のために、必要に応じて委員会を開催し、改善策を検討する。

前期終了後には、学科のFD会議を開催する計画である。この会議では、学科教員全員が参加し、英語スキル科目やプログラム別に協議を行う。英語スキル科目においては、授業参観および学生による授業評価アンケートの結果をもとに、授業内容や方法の改善方向について検討する。各プログラムについては、プログラム科目の運営を振り返り、必要に応じて改善策を検討する。また、英米文化研究コースと英語研究コースの授業科目について、各コース所属の教員間で意見交換を行い、授業内容と方法、問題点に係る情報共有を行い、必要に応じて対応策を検討する。

上記のほかに、学科会議を1週間に1回または2週間に1回のペースで開催し、授業内容及び方法の改善に係る事項について、必要に応じて検討する機会を持つ。

## **XVI. 社会的・職業的自立に係る指導等及び体制**

### **1. 教育課程内での取り組み**

教育課程内の取り組みとして、共通教育科目の必修科目に「キャリア開発A」(1年前期・必修科目)、「女性みらい」(1年前期・必修科目)、「キャリア開発B」(2年後期・必修科目)を配置した。「キャリア開発A」は学生にとって大学時代のキャリアの基礎を形成する1年次前期に開講し、キャリア開発の重要性を認識させるのと同時に、多面的な自己分析と様々な業界・業種・組織の基礎知識を学ぶ。また同じく1年次前期に開講する「女性みらい」では、特定のライフステージにおいて、多くの女性が遭遇しやすい社会的・職業的問題を取り上げ、その対処法を学び実践できる能力を身につける。これらの教育課程を通じて、1年次から自身のキャリアを具体的に設計できるような土台を作り、2年次後期に開講する「キャリア開発B」でビジネスシーンに求められるマナーやコミュニケーションを学びながら、ディスカッションやグループワークを行い実践力を身につける。これら共通教育課程内の取り組みにより、インターンシップ活動、就職活動を円滑に進められるようにした。

専門教育科目では、実践力を養うための5つのプログラムを配置する。前身となる英語英米文化学科から引き継ぐ3つのプログラムに加え、国際情報学科グローバルスタディーズコースの一部科目をもとに新たに展開する1つのプログラム、新設する経営学科と連携する1つのプログラムを開設する。これら5つのプログラムはすべて将来に直結する実践的な内容となっている。前身学科から引き継ぐプログラムの一つ目は通訳・翻訳技術を身につけ、国際感覚を磨く「英語スペシャリスト養成プログラム」である。このプログラムは、一

定の条件を達成した学生だけが受講できる選抜制のプログラムで、ハイレベルな英語運用能力と的確な日本語訳ができる技能を習得し、世界情勢に係る知識も身につける。さらに、多様な分野で生かせる通訳・翻訳技術を養う。二つ目は「エアラインプログラム」である。航空ビジネスの知識や英語でのコミュニケーション、サービスのあり方等を学び、航空業界への就職を支援する。三つ目は「キッズ・イングリッシュ・プログラム」である。このプログラムでは、子どもに効果的に英語を教えるメソッドを学ぶ。英語教育の理論や指導法を習得し、模擬レッスンの体験を経て、幼稚園や小学校、英会話スクールでの実習に参加する。「小学校英語準認定指導者資格」の取得を目指す。

新設するプログラムの一つ目は「観光プログラム」である。このプログラムでは実際の旅行業ビジネスを学び、旅行商品企画の作成とツアー実務を体験する。また、日本に留まらない観光業界への就職を後押しするために、英語圏において、語学、観光、ホスピタリティ等を実践的に学ぶ研修を提供する。二つ目は「英語ビジネスプログラム」である。このプログラムでは経営学科と連携し、ビジネスプランニングを学んだ後、策定したプランを在学中に事業化させることを目指す。また、製品やサービスのクリエーションをテーマとする授業では、試作品や試行サービスを産み出す。さらに、ビジネス英語をしっかりと学び、企業にとって即戦力となることを目指す。これらのプログラムは学生の将来の目標に合わせ、複数履修することが可能であり、社会的・職業的自立を多面的に支援する。

## 2. 教育課程外での取り組み

教育課程外では、学生の社会的・職業的自立に関する指導を以下のように全学的に取り組んでいる。

### (1) アドバイザー制度

本学では全学科の基幹教員がアドバイザーとして学生の個別指導に臨んでいる。アドバイザーは学習面、学生生活面のみならずキャリア面での指導にもあたり、学生の問題解決の中心的な支援者として各関係部局との結節点となる。アドバイザーは担当する学生と定期的に面談し、キャリア電子カルテ（Kカルテ）、成績表等を用いてキャリア面での指導に当たっている。このアドバイザー制の実施においては、教学組織（学部、学科）と学生生活支援組織（学生生活支援センター、キャリア支援センター）の連携が図られている。

### (2) キャリア支援センター

本学では全学の学生を対象にしたキャリア支援センターが設置されている。主な支援体制としては、就職活動生を対象に、多様な経験を持つ最大19名のスタッフによる充実したサポート体制をとりつつ、業界・企業研究、就活実践講座、学内合同企業セミナー等の各種就職支援プログラムを実施している。活動の根拠及び実際の年間スケジュールについて【別紙資料15～16】において示すこととする。なお一部の業界研究セミナー等は低学年の学生も参加可能とし、早期から将来を見据えた基礎力を養い、就職活動の準備を進められるよう工夫している。

このような体制を活用しつつ、教育課程外の社会的・職業的自立を図るための取り組みは、キャリア支援センターと国際英語学科との連携体制のもと、支援方法及び年間支援スケジュールを共有して、企画し実施する。

【別紙資料15 金城学院大学職業紹介業務運営規程】

【別紙資料16 2025年度卒業生対象ガイダンス一覧表】

### (3) 専門家によるキャリア相談

キャリア支援センタースタッフの中には、国家資格キャリアコンサルタントの資格等を有する専門家が常駐し、一人ひとりに合わせた個別相談を行っている。専門家によるキャリア相談の実績は2023年度の年間利用件数で7,423件あり、学生から好評を得ている。

### (4) キャリア・アップ講座

キャリア・アップ講座は、全学生を対象とした免許・資格・検定取得や採用試験対策等の多岐にわたるキャリア関連講座を展開していて、学生のキャリア向上を支援している。またキャリア・アップ講座では、講座受講者の中で実際に免許・資格・検定に合格した学生を対象に一定の基準のもと奨励金を給付していて、講座の利用者数の向上にも力をいれている。

【別紙資料17 2024年度キャリア・アップ講座一覧】

## 3. 適切な体制の整備について

本学では、学長のリーダーシップのもとに教員組織（教務委員会、キャリア開発教育科目委員会、学生生活委員会、自己評価委員会）と職員組織（学生支援部）の関連部署が有機的に連携し、密度の高いネットワークを形成している。教員はアドバイザーとしての役割および教育効果に係る数値目標の設定に関して全員参加の体制をとっている。